

四半期報告書

(第41期第3四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

株式会社アマナホールディングス

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月8日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社アマネホールディングス
【英訳名】	amana holdings inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 進藤 博信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03-3740-4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部担当 遠藤 恵子
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03-3740-4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部担当 遠藤 恵子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間	第40期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高（千円）	8,935,238	8,668,152	2,829,010	2,906,196	11,924,416
経常利益（千円）	443,110	456,756	135,446	158,453	581,190
四半期（当期）純利益（千円）	122,207	289,469	37,560	94,598	281,645
純資産額（千円）	—	—	2,894,149	3,252,548	3,005,901
総資産額（千円）	—	—	9,305,884	9,238,239	9,201,700
1株当たり純資産額（円）	—	—	550.76	631.08	582.63
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	24.57	58.21	7.55	19.02	56.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	23.73	56.20	7.29	18.37	54.68
自己資本比率（%）	—	—	29.4	34.0	31.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,277,633	703,169	—	—	1,456,555
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	30,361	△98,514	—	—	△135,251
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△807,380	△143,862	—	—	△1,187,200
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	2,528,114	2,632,578	2,160,627
従業員数（人）	—	—	656	638	649

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、連結子会社である㈱アズレイは、平成22年8月に解散を決議し、当四半期報告書提出日現在、清算手続中であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	638
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者等は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	70
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者等は含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

①生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
広告ビジュアル制作事業	1,232,952	104.4
合計	1,232,952	104.4

(注) 1 金額は売上原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ストックフォト販売事業	367,678	92.7
合計	367,678	92.7

(注) 1 仕入実績の金額は、写真使用料及び商品実際仕入額によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの広告ビジュアル制作事業の種類及び金額はそれぞれに異なっており、受注から売上計上までが概ね1ヶ月以内であるため記載は省略しております。

なお、ストックフォト販売事業は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
広告ビジュアル制作事業	2,045,516	107.7
ストックフォト販売事業	860,680	92.5
合計	2,906,196	102.7

(注) 1 数量につきましては、取扱品目が多岐にわたり表示が困難なため、その記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当第3四半期連結会計期間における主な取引先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱電通	—	—	469,750	16.2

(注) 前第3四半期連結会計期間については、当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における国内経済は、緩やかな景気回復基調にありましたが、円高やデフレによる影響の懸念、雇用・所得環境への不安等、依然として厳しい経済環境で推移しました。

当社グループが影響を受ける広告業界においては、企業の広告出稿抑制の傾向は底を打った印象がありますが、景気の先行き不透明感により厳しい状況が続きました。その一方で、ニーズの多様化やデジタル技術の進化等、当社グループを取巻く事業環境はたえず変化しております。このような状況の下、当社グループでは、外部環境の変化に対応しながら、顧客のニーズを探求し対応するグループ営業体制の更なる強化に取り組みました。制作部門と営業部門が一体となった戦略的な事業組織体制の強化、事業グループを超えた営業展開やノウハウ・ナレッジの共有・活用等、顧客創造のための事業開発体制を推進しました。

当社グループは、広告・出版業界を中心に、写真・CG・動画の制作、ウェブプロモーションやTV-CM等の企画制作を行う「広告ビジュアル制作事業」と、写真著作権の販売を行う「ストックフォト販売事業」の2事業を基本として、「広告ビジュアルの制作業務」「広告の企画制作業務」及び「ストックフォトの販売業務」の3業務を展開する、2事業3業務体制で事業を展開しております。

当第3四半期連結会計期間は、この2事業3業務組織体制の確立を目指し、グループ全体でコーポレートマーケット開発を中心に据えた、さらなる「攻め」の営業体制を展開しました。

具体的なグループ営業体制の施策として、当社の事業開発本部は、当社グループを横断するマーケット戦略活動の方向性を定め、業務グループと共に、マーケットのセグメント、ターゲット別のニーズ分析、個別の企業を理解した上でプロモーションを行う、という営業アプローチを実行しました。各業務グループは、各々が単独で行うプロモーション活動はもちろん、3業務グループ間の連携を活かしながら、顧客視点に立ったニーズを先読みし、各々が得意とするマーケットのニーズを深耕したサービスの創造をすべく、コーポレートマーケット開発を推進しました。また、iPhone、iPad等新しい電子デバイスへの対応として、当社グループが優位性を持つ領域のアプリケーション開発に取り組みました。

当第3四半期連結会計期間において、グループ連結の売上高対前年同四半期比は、2008年12月期第1四半期以来のプラスに転じました。

これは、広告ビジュアル制作事業の売上高が、前年同四半期に比べ7.7%増加したことによるものです。また、ストックフォト販売事業においては、低価格帯商品にシフトする傾向は加速しており、売上高は前年同期比7.5%減となりましたが、その減少幅は縮小傾向となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間においては、緩やかながらも景気の回復基調によりマーケットが戻り始めたことや、コーポレートマーケットへの積極的なプロモーション活動の成果が顕在化し始めたことにより、売上高は2,906百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。営業利益は、外注費等の削減により189百万円（前年同四半期比3.3%増）、経常利益は、為替差損額の減少により158百万円（前年同四半期比17.0%増）、四半期純利益は94百万円（前年同四半期比151.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。（事業の種類別セグメント毎の業績については、セグメント間の内部売上高等を除いて記載しております。）

①広告ビジュアル制作事業

広告ビジュアル制作事業は、TV-CMやウェブ、新聞、出版等の各メディアをはじめとする広告業界のみならず、広く一般企業に至るまで、撮影・CG（コンピュータグラフィックス）制作・動画制作によるビジュアルを提供しております。また、ビジュアルの企画・デザインから制作、さらにビジュアル資産の管理・運用

まで、顧客のビジュアルに関する様々な問題解決に対応するソリューションアイテムの提供も行っております。当第3四半期連結会計期間においては、コーポレートマーケット開発活動のひとつとして、企業のビジュアル資産の管理・運用問題を幅広く解決するアイテムの提案を積極的に行いました。

・広告ビジュアルの制作業務

当業務グループは、中核会社の㈱アマナを中心に、当社グループが優位性を持つ撮影（写真＋動く写真：動画）・CG制作業務を行っております。当社グループにおける撮影・CG制作は、その強みである表現力によって付加価値の高いサービスを提供しながら、制販一体となったワークフローの合理化を推し進め、競争力の強化に取り組んでおります。

当第3四半期連結会計期間は、広告代理店・広告制作会社等に対応するプロマーケットとダイレクトクライアント（広告代理店、広告制作会社等の広告業界企業以外の一般企業）に対応するコーポレートマーケットそれぞれにおいて、業種や商品別に細分化したターゲット別にプロモーション活動を行いました。特に、顧客視点に立ったニーズ分析によって、必要とされる提案をダイレクトクライアントを中心に展開し、新たな取引に結びました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、コアビジネスである撮影・CG制作が前年同四半期の水準にまで回復し、また、ウェブ・映像関連の大型案件受注による大幅な伸長により、前年同四半期に比べ増加しました。また、営業活動領域の拡大に伴い、受注価格は前年同四半期に比べ低下しましたが、取引先の増加により、案件数は堅調な伸びとなりました。

・広告の企画制作業務

当業務グループは、中核会社の㈱アマナインタラクティブを中心に、TV-CM、ウェブ、SP（セールスプロモーション）等の企画・デザインから制作までを行っております。当業務グループの強みは、ビジュアルをワンストップ、ワンソースで複数のメディア（TV-CM・ウェブ広告・SP広告）への展開を可能とする体制（ワンソース・マルチユース）を確立していることであり、この体制による受注は順調に伸びております。

当第3四半期連結会計期間において、マーケットが好調なグラフィックやウェブ（広告プロモーション）関連商品の売上高は、企画性の高いコンテンツの提供により、前年同四半期に比べ大幅に伸長しました。TV-CMの売上高は、レギュラー案件の制作規模縮小により、前年同四半期に比べ減少しましたが、ウェブ関連商品が堅調に推移しTV-CMの減少をカバーした結果、当業務グループの売上高は前年同四半期に比べ増加しました。

この他、iPhone、iPadアプリケーション開発等の新しい電子デバイスへの対応体制も整え、多様化するニーズへの対応と拡販に向けて取り組みました。

以上の結果、広告ビジュアル制作事業は、広告ビジュアルの制作業務が回復基調にあること、広告の企画制作業務が成長軌道に乗ったことが寄与し、売上高2,045百万円（前年同四半期比7.7%増）となりました。また、業務フローの効率化が進んだことにより営業利益192百万円（前年同四半期比65.7%増）となりました。

②ストックフォト販売事業

当業務グループは、中核会社の㈱アマナイメージズを中心に、国内外で契約するフォトグラファーやイラストレーターによって制作された著作物を提供するサービスを行っております。

当第3四半期連結会計期間においては、ストックフォトマーケットの低迷や低価格志向による商品単価低下により、売上高は前年同四半期に比べ7.5%減となりました。低価格帯商品であるロイヤリティフリー（RF）の販売点数は、前年同四半期に比べ増加しており、この傾向はさらに加速すると考えております。このような低価格志向顧客のニーズに応じたRFを提供するため、専用サイト「アマナイメージズRF」を9月にオープンしました。企業の広報活動や販売促進のツールとして、企業や個人を対象に、限られた予算で多媒体に利用できる人気の高いRF写真・イラスト80万点を掲載いたしました。

また一方では、企業広告用ホームページや販売促進を目的としたウェブサイトやカタログ制作のソリューションアイテムとして、予算で選べる撮影・レタッチ・取材等のサービスを提供しております。さらにこの利便性を高めるため、ウェブサイトでモデルの検索、出演依頼ができるサービス「aModel（エーモデル）」を9月にスタートいたしました。

当業務グループでは、ストックフォトの販売のみならず、企業の広報部門や販売促進部門が必要とするビジュアルコミュニケーションに関するサービスを、ウェブ利用によって、容易に低価格で提供できる体制の構築を推進しました。

その他、営業組織体制を再編し、業種や商品別に細分化したターゲット別の営業管理体制を強化し、コーポレートマーケットへのプロモーション活動やキャンペーンに注力しました。

以上の結果、ストックフォト販売事業は、売上高860百万円（前年同四半期比7.5%減）、営業活動の活発化により販売促進費等が増加し、営業利益は132百万円（前年同四半期比30.4%減）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ36百万円増加し、9,238百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ210百万円減少し、5,985百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ246百万円増加し、3,252百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ、620百万円増加し2,632百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期末に比べて60百万円減少し、98百万円の収入となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益139百万円、減価償却費149百万円の計上、及び売上債権208百万円の増加によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期末に比べて19百万円増加し、30百万円の支出となりました。これは主として、有形固定資産及び基幹システムの改善に伴う無形固定資産等の取得による支出26百万円を計上したことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期末に比べて824百万円増加し、545百万円の収入となりました。これは主に、長短期借入金1,300百万円の借入に伴う収入及び長短期借入金の返済750百万円に伴う支出によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて特筆すべき重要な事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,620,000
計	21,620,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,408,000	5,408,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	5,408,000	5,408,000	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法等改正整備法第19条2項の規定による新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の権利行使を含む)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

①旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権

(平成13年3月27日定時株主総会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日現在)
新株予約権の数	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	154,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 600円
新株予約権の行使期間	平成16年3月28日から 平成22年11月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 600円 資本組入額 300円
新株予約権の行使の条件	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により未行使の新株引受権の目的たる株式の数を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 当社が、株式の分割及び行使価額を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 発行価額の総額及び資本組入額の総額は、新株引受権が当初の発行価格（行使価格）にて全額行使された場合の金額を表示しております。

4 資本組入額は、発行価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数は切り上げるものとします。

5 行使の条件及び譲渡に関する事項について

A 新株引受権の譲渡、質入は認めておりません。

B 新株引受権付与後、被付与者が死亡した場合には、その相続人に権利行使を認めるが、その他権利行使に係る諸条件については下記C記載の「新株引受権付与契約書」に定めるところによっております。

C 上記の他細目等については、当社と付与対象者との間で締結した「新株引受権付与契約書」に定めるところによっております。

6 新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会及び定時株主総会における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を消失した者の新株予約権の数及び権利行使された新株予約権の数を減じております。

②旧商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債

第3回無担保新株引受権付社債 (平成13年12月4日発行)	第3四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日現在)
新株引受権の残高	14,400千円
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格	600円
資本組入額	300円

(注) 1 当該新株引受権については、決議事項及び登記事項を含めて当該項目に関する一切の規定は定めておりません。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により未行使の新株引受権の目的たる株式の数を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 当社が、株式の分割及び行使価額を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 主な新株引受権の行使条件について

- A 新株引受権の譲渡、質入は認めておりません。
- B 新株引受権付与後、被付与者が死亡した場合には、その相続人に権利行使を認めるが、その他権利行使に係る諸条件については下記C記載の「インセンティブプランに基づく新株引受権証券の売買に関する覚書」に定めるところによっております。
- C 上記の他細目等については、当社と付与対象者との間で締結した「インセンティブプランに基づく新株引受権証券の売買に関する覚書」に定めるところによっております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	5,408,000	—	1,097,146	—	1,334,988

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 435,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,971,700	49,717	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	5,408,000	—	—
総株主の議決権	—	49,717	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

2 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 株式会社アマナホールディングス	東京都品川区東品川二丁目2番43号	435,100	—	435,100	8.04
計	—	435,100	—	435,100	8.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	434	424	454	515	503	449	446	436	385
最低（円）	400	380	401	441	400	405	404	362	365

(注) 株価は、東京証券取引所市場（マザーズ）におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,632,578	2,160,627
受取手形及び売掛金	2,827,776	2,843,880
たな卸資産	※2 88,117	※2 161,308
繰延税金資産	37,915	95,406
その他	258,679	209,867
貸倒引当金	△38,739	△40,861
流動資産合計	5,806,327	5,430,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,401,936	※1 1,559,284
その他（純額）	※1 313,089	※1 316,241
有形固定資産合計	1,715,025	1,875,525
無形固定資産		
のれん	726,807	762,552
その他	427,222	548,490
無形固定資産合計	1,154,029	1,311,042
投資その他の資産		
投資有価証券	9,598	21,569
長期貸付金	20,075	25,256
差入保証金	447,977	449,557
その他	85,401	92,524
貸倒引当金	△196	△4,006
投資その他の資産合計	562,856	584,901
固定資産合計	3,431,911	3,771,469
資産合計	9,238,239	9,201,700
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	785,249	808,189
短期借入金	700,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,290,580	※3 1,155,780
未払法人税等	48,627	129,509
賞与引当金	134,115	171,616
その他	357,885	387,734
流動負債合計	3,316,458	3,952,829
固定負債		
長期借入金	2,605,450	※3 2,218,710
その他	63,783	24,258
固定負債合計	2,669,233	2,242,968
負債合計	5,985,691	6,195,798

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	960,603	730,808
自己株式	△304,150	△304,088
株主資本合計	3,088,587	2,858,855
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	49,656	38,499
評価・換算差額等合計	49,656	38,499
新株予約権	288	288
少数株主持分	114,015	108,259
純資産合計	3,252,548	3,005,901
負債純資産合計	9,238,239	9,201,700

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	8,935,238	8,668,152
売上原価	4,830,103	4,753,857
売上総利益	4,105,135	3,914,294
販売費及び一般管理費	* 3,575,004	* 3,392,054
営業利益	530,130	522,239
営業外収益		
受取利息	1,319	1,070
出資分配金	9,000	9,000
負ののれん償却額	9,525	4,939
持分法による投資利益	—	620
受取賃貸料	2,604	—
その他	12,244	17,135
営業外収益合計	34,693	32,766
営業外費用		
支払利息	91,785	76,597
持分法による投資損失	1,675	—
為替差損	1,148	14,522
その他	27,104	7,128
営業外費用合計	121,714	98,249
経常利益	443,110	456,756
特別利益		
固定資産売却益	837	127
貸倒引当金戻入額	1,630	5,932
特別利益合計	2,467	6,059
特別損失		
固定資産売却損	—	19
固定資産除却損	17,875	21
投資有価証券評価損	11,779	10,945
投資有価証券売却損	4,300	—
特別退職金	—	18,586
特別損失合計	33,955	29,572
税金等調整前四半期純利益	411,621	433,244
法人税、住民税及び事業税	154,444	80,526
法人税等調整額	119,515	57,491
法人税等合計	273,959	138,018
少数株主利益	15,454	5,756
四半期純利益	122,207	289,469

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	2,829,010	2,906,196
売上原価	1,547,357	1,564,479
売上総利益	1,281,653	1,341,717
販売費及び一般管理費	* 1,097,935	* 1,151,910
営業利益	183,717	189,807
営業外収益		
受取利息	444	383
出資分配金	3,000	3,000
負ののれん償却額	—	1,646
受取賃貸料	1,143	—
その他	399	959
営業外収益合計	4,987	5,988
営業外費用		
支払利息	27,891	26,071
持分法による投資損失	985	1,703
為替差損	14,323	7,684
貸倒引当金繰入額	3,944	—
その他	6,113	1,882
営業外費用合計	53,258	37,342
経常利益	135,446	158,453
特別利益		
固定資産売却益	837	127
貸倒引当金戻入額	—	1,407
特別利益合計	837	1,534
特別損失		
固定資産除却損	208	—
投資有価証券評価損	11,779	1,999
投資有価証券売却損	4,300	—
特別退職金	—	18,586
特別損失合計	16,288	20,586
税金等調整前四半期純利益	119,995	139,401
法人税、住民税及び事業税	32,514	49,468
法人税等調整額	44,691	△5,912
法人税等合計	77,205	43,556
少数株主利益	5,229	1,246
四半期純利益	37,560	94,598

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	411,621	433,244
減価償却費	514,666	450,731
のれん償却額	35,744	35,744
負ののれん償却額	△9,525	△4,939
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,146	△5,932
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62,720	△37,501
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,067	—
受取利息及び受取配当金	△1,319	△1,070
支払利息	91,785	76,597
為替差損益 (△は益)	1,148	14,522
持分法による投資損益 (△は益)	1,675	△620
固定資産除売却損益 (△は益)	17,038	△86
投資有価証券売却損益 (△は益)	4,300	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,779	10,945
特別退職金	—	18,586
売上債権の増減額 (△は増加)	821,420	25,929
たな卸資産の増減額 (△は増加)	79,546	73,191
その他の資産の増減額 (△は増加)	51,061	23,087
仕入債務の増減額 (△は減少)	△212,210	△10,642
その他の負債の増減額 (△は減少)	△330,905	△103,366
小計	1,547,627	998,421
利息及び配当金の受取額	1,488	1,082
利息の支払額	△93,520	△77,470
法人税等の支払額	△177,962	△218,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,277,633	703,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,111	△13,899
有形固定資産の売却による収入	1,350	210
無形固定資産の取得による支出	△28,464	△82,500
投資有価証券の取得による支出	△2,000	—
投資有価証券の売却による収入	700	—
貸付金の回収による収入	2,040	3,731
差入保証金の差入による支出	△1,200	—
差入保証金の回収による収入	62,074	1,580
保険積立金の解約による収入	6,037	—
その他	△1,065	△7,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,361	△98,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,700,000	1,900,000
短期借入金の返済による支出	△5,918,000	△2,500,000
長期借入れによる収入	300,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△889,380	△978,460
リース債務の返済による支出	—	△5,665
配当金の支払額	—	△59,675
その他	—	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△807,380	△143,862

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	795	11,157
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	501,410	471,950
現金及び現金同等物の期首残高	2,026,704	2,160,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,528,114	* 2,632,578

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、㈱アウラ、㈱ボォワルは、平成22年1月1日に㈱ディップに吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。なお、㈱ディップは、商号を㈱ヴィーダに変更しております。また、第2四半期連結会計期間において、㈱ハイドロイドを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>16社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取賃貸料」は、金額的重要性が乏しく今後も同様に推移すると考えられるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は、1,881千円であります。</p>
	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取賃貸料」は、金額的重要性が乏しく今後も同様に推移すると考えられるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は、145千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,817,872千円</p> <p>※2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">9,261</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">70,627</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">8,228</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,117</td> </tr> </table> <p>3 担保提供資産 当第3四半期連結会計期間末における担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められるものはありませんので、記載は省略いたします。</p>	商品及び製品	9,261	仕掛品	70,627	原材料及び貯蔵品	8,228	計	88,117	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,605,204千円</p> <p>※2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">11,148</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">143,681</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">6,478</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,308</td> </tr> </table> <p>※3 担保提供資産及び対応する債務 (担保に供している資産) ドメイン名「amanaimages.com」の付与・登録等に関する(株)アマナイメージズの契約上の地位及び同ドメインに表示されるウェブサイト上の同社に帰属する著作権 (担保権設定に対応する債務) 長期借入金 285,000千円 (内1年内返済予定の長期借入金 60,000千円)</p>	商品及び製品	11,148	仕掛品	143,681	原材料及び貯蔵品	6,478	計	161,308
商品及び製品	9,261																
仕掛品	70,627																
原材料及び貯蔵品	8,228																
計	88,117																
商品及び製品	11,148																
仕掛品	143,681																
原材料及び貯蔵品	6,478																
計	161,308																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)														
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,412,912</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">346,113</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">336,373</td> </tr> </table>	給料手当	1,412,912	減価償却費	346,113	賃借料	336,373	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,434,940</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">199,568</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">255,234</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">294,656</td> </tr> </table>	給料手当	1,434,940	賞与引当金繰入	199,568	減価償却費	255,234	賃借料	294,656
給料手当	1,412,912														
減価償却費	346,113														
賃借料	336,373														
給料手当	1,434,940														
賞与引当金繰入	199,568														
減価償却費	255,234														
賃借料	294,656														

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)														
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">452,828</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">108,305</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">111,569</td> </tr> </table>	給料手当	452,828	減価償却費	108,305	賃借料	111,569	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">481,815</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">80,320</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">85,517</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">94,233</td> </tr> </table>	給料手当	481,815	賞与引当金繰入	80,320	減価償却費	85,517	賃借料	94,233
給料手当	452,828														
減価償却費	108,305														
賃借料	111,569														
給料手当	481,815														
賞与引当金繰入	80,320														
減価償却費	85,517														
賃借料	94,233														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 千円
現金及び預金勘定 2,528,114	現金及び預金勘定 2,632,578
預入期間が3か月を超える定期 預金 —	預入期間が3か月を超える定期 預金 —
現金及び現金同等物 2,528,114	現金及び現金同等物 2,632,578

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,408,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	435,217

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	普通株式	24,000	288

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月27日 定時株主総会	普通株式	59,675	12	平成21年12月31日	平成22年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	ビジュアルコ ンテンツの企 画制作事業 (千円)	ストックフォ トの企画販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,898,988	930,021	2,829,010	—	2,829,010
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	2,177	48,101	50,278	(50,278)	—
計	1,901,165	978,123	2,879,289	(50,278)	2,829,010
営業利益	115,915	190,806	306,722	(123,004)	183,717

当第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

	広告ビジュ アル制作事業 (千円)	ストックフォ ト販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,045,516	860,680	2,906,196	—	2,906,196
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	10,217	53,773	63,991	(63,991)	—
計	2,055,733	914,454	2,970,187	(63,991)	2,906,196
営業利益	192,072	132,801	324,873	(135,066)	189,807

前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）

	ビジュアルコンテンツの企画制作事業 (千円)	ストックフォトの企画販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,059,909	2,875,329	8,935,238	—	8,935,238
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,118	139,878	159,997	(159,997)	—
計	6,080,028	3,015,207	9,095,236	(159,997)	8,935,238
営業利益	441,840	524,445	966,285	(436,154)	530,130

当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

	広告ビジュアル制作事業 (千円)	ストックフォト販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,107,940	2,560,211	8,668,152	—	8,668,152
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,095	141,523	162,619	(162,619)	—
計	6,129,035	2,701,735	8,830,771	(162,619)	8,668,152
営業利益	528,310	398,992	927,303	(405,063)	522,239

(注) 1 事業区分名称の変更

事業区分名称については、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間は、「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」及び「ストックフォトの企画販売事業」としておりましたが、平成21年12月にグループ内の体制が概ね整備されたことに伴い、それぞれ「広告ビジュアル制作事業」及び「ストックフォト販売事業」に変更しました。この変更は、当社グループ内での事業組織の実態と名称の整合性を図るためのものであり、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間と事業区分自体の変更はありません。

2 事業区分の方法

事業区分は、業務の性質、販売形態の類似性から判断して、広告ビジュアル制作事業及びストックフォト販売事業に区分しております。

3 各事業区分に属する主要な内容

(1) 広告ビジュアル制作事業

広告写真を中心とした撮影・CG制作・動画制作やTV-CM・ウェブ広告プロモーション等のビジュアルに関するコンテンツの企画制作、及びこれらのプロデュースを行う事業であります。

(2) スtockフォト販売事業

フォトグラファーやイラストレーターから委託された著作物の有償での使用許諾及び販売業務等であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

海外売上高の金額が、連結売上高の金額の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 631円08銭	1株当たり純資産額 582円63銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 24円57銭	1株当たり四半期純利益金額 58円21銭
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 23円73銭	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 56円20銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	122,207	289,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	122,207	289,469
期中平均株式数(株)	4,972,931	4,972,882
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	178,000	178,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	7円55銭	1株当たり四半期純利益金額	19円02銭
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	7円29銭	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	18円37銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	37,560	94,598
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	37,560	94,598
期中平均株式数(株)	4,972,931	4,972,809
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	178,000	178,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引の開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、リース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

株式会社アマナホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 日 下 宗 仁 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北 澄 和 也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナホールディングスの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマナホールディングス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

株式会社アマナホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長 坂 隆 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北 澄 和 也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナホールディングスの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマナホールディングス及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。